



最近の統計調査結果から

2013年8月

【平成25年8月1日（木）～平成25年9月3日（火）】

統計調査報告

◇平成25年度学校基本調査（速報値）

8月7日（水）文部科学省発表

- ・高卒就職率は16.9%（前年度より0.2ポイント上昇）、大卒就職率は67.3%（同3.4ポイント上昇）となった。
- ・大卒者の「就職者」のうち「正規の職員等でない者」と、「一時的な仕事に就いた者」及び「進学も就職もしていない者」の合計は11万6千人で、卒業者に占める割合は20.7%（同2.2ポイント低下）となった。

◇平成24年雇用動向調査

8月8日（木）厚生労働省発表

- ・入職率（年初の常用労働者数に対する、入職者数の割合）は14.8%で前年より0.6ポイントの上昇、離職率（年初の常用労働者数に対する、離職者数の割合）は14.8%で0.4ポイントの上昇となった。
- ・離職理由別離職率は「個人的理由」が10.3%（前年より0.5ポイント上昇）、「事業所側の理由」は1.0%（同0.2ポイント低下）となった。
- ・転職した後の賃金が前職に比べ「増加」した人は32.3%で前年より3.8ポイントの上昇、「減少」は30.4%で1.6ポイントの低下となった。

◇被保護者調査（注）～5月分概数～

8月8日（木）厚生労働省発表

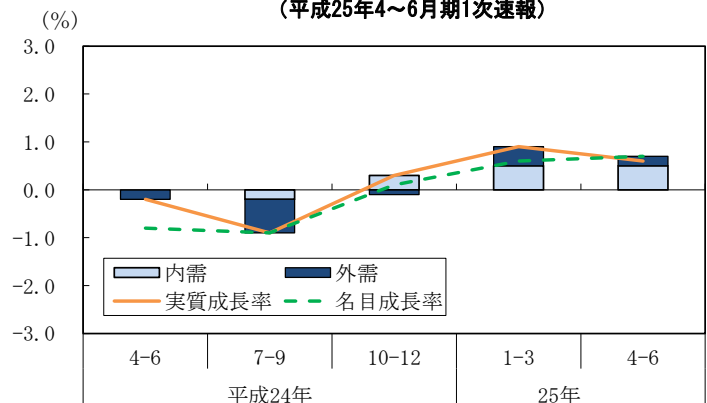
- ・5月の生活保護の被保護世帯数は1,582,066世帯、被保護実人員は2,153,816人となった。
- （注）生活保護法に基づく保護を受けている世帯及び保護を受けていた世帯の保護の受給状況を把握するための調査である。

◇国民経済計算～平成25年4～6月期・1次速報～

8月12日（月）内閣府発表

- ・平成25年4～6月期の実質GDP（国内総生産）成長率（季調値）は前期比0.6%（年率2.6%）となった。
- ・内需、外需別の寄与度は、内需（国内需要）が0.5%、外需（財貨・サービスの純輸出）が0.2%となった。

国内総生産の前期比（季調値）と内外需の実質寄与度
（平成25年4～6月期1次速報）



◇労働力調査詳細集計～4～6月期平均～

8月13日（火）総務省発表

- ・平成25年4～6月期平均の雇用者（役員を除く）のうち、正規の職員・従業員は3317万人で、前年同期に比べ53万人の減少となった。非正規の職員・従業員は1881万人で、前年同期に比べ106万人の増加となった。
- ・非正規の職員・従業員がその雇用形態についての主な理由は、男性では「正規の職員・従業員の仕事がないから」が30.7%、「自分の都合のよい時間に働きたいから」が20.3%、女性では「家計の補助・

学費等を得たいから」が 27.5%、「自分の都合のよい時間に働きたいから」が 25.0%などとなっている。

- ・平成 25 年 4～6 月期平均の完全失業者（277 万人、前年同期に比べ 23 万人の減少）のうち、失業期間が「3 か月以上」の者は 173 万人で、14 万人の減少となった。このうち「1 年以上」は 104 万人で、1 万人の減少となった。

◇毎月勤労統計調査～6月分確報～

8月16日（金）厚生労働省発表

- ・平成 25 年 6 月の現金給与総額（規模 5 人以上）は前年同月比 0.6%増、きまって支給する給与は前年同月比 0.5%減（うち一般労働者 0.0%、パートタイム労働者 0.3%減）となった。また、所定内給与は前年同月比 0.6%減、所定外給与は 1.0%増となった。特別に支払われた給与は前年同月比 2.1%増となった。

なお、実質賃金（総額）は前年同月比 0.3%増となった。

- ・製造業の所定外労働時間（規模 5 人以上）（季調値）の平成 25 年 6 月は前月と同水準となった。

◇景気動向指数～6月分速報の改訂～

8月19日（月）内閣府発表

- ・6月のC I（改訂値・平成 22 年＝100）の一致指数は 0.5 ポイント下降の 105.5、3 ヶ月後方移動平均は 0.36 ポイントの上昇、7 ヶ月後方移動平均は 0.70 ポイントの上昇となった。一致指数の基調判断は「上方への局面変化を示している。」（前月とかわらず）となった。なお、先行指数は 3.5 ポイント下降の 107.2、遅行指数は 0.4 ポイント上昇の 110.6 となった。

◇平成 24 年労働争議統計調査

8月22日（木）厚生労働省発表

- ・平成 24 年の総争議の件数は 596 件（前年 612 件）で 3 年連続の減少となり、比較可能な昭和 32 年以降、最も少なかった。
- ・争議行為を伴う争議の全体では件数 79 件（同 57 件）、総参加人員 50,190 人（同 33,472 人）、行為参加人員 12,361 人（同 8,604 人）で、件数、総参加人員、行為参加人員とも増加した。半日以上の同盟罷業では件数 38 件（同 28 件）、行為参加人員 1,233 人（同 1,674 人）、労働損失日数 3,839 日（同 4,378 日）で、件数は増加したが行為参加人員と労働損失日数は減少した。

◇平成 24 年経済センサス-活動調査（確報）^(注1)

8月27日（火）総務省・経済産業省発表

- ・我が国の企業等の数は 412 万 8216 企業（平成 21 年経済センサス-基礎調査と比べると 7.9%減）、売上（収入）金額は 1336 兆 9524 億円、付加価値額^(注2)は 245 兆 3730 億円となっている。
- ・事業所数は 576 万 8490 事業所（同 6.9%減）、従業者数は 5583 万 8 千人（同 4.5%減）となっている。
- ・産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」が 1175 万 2 千人（全産業の 21.0%）と最も多く、次いで「製造業」が 924 万 5 千人（同 16.6%）、「医療、福祉」が 617 万 9 千人（同 11.1%）などとなっている。
- ・従業者全体の 88.1%を占める「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が 2876 万 7 千人（平成 21 年経済センサス-基礎調査と比べると 6.3%減）、「正社員・正職員以外の雇用者^(注3)」が 2039 万 9 千人（同 0.3%増）となっている。

（注 1）農林漁業に属する個人経営の事業所、国及び地方公共団体の事業所等を除くすべての事業所及び企業が対象である。

（注 2）付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課。費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費

（注 3）「（常用雇用者）正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したもの。

◇サービス産業動向調査～6月速報～

8月29日（木）総務省発表

- ・平成 25 年 6 月のサービス産業の月間売上高は 28.5 兆円、前年同月比 0.9%の増加となった。サービス産業の事業従事者数は 2828 万人で、前年同月比 0.8%の増加となった。

◇労働力調査～7月～

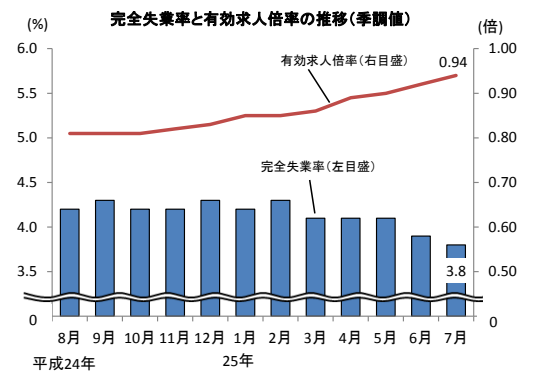
8月30日（金）総務省発表

- ・平成 25 年 7 月の完全失業率（季調値）は 3.8%で、前月に比べ 0.1 ポイントの低下となった。男性は 4.2%で、前月に比べ 0.1 ポイントの上昇、女性は 3.3%で、前月に比べ 0.2 ポイントの低下となった。
- ・平成 25 年 7 月の完全失業者数（季調値）は 251 万人で、前月に比べ 3 万人の減少となった。
- ・平成 25 年 7 月の雇用者数（季調値）は 5,564 万人で、前月に比べ 9 万人の増加となった。

◇一般職業紹介状況～7月～

- 平成 25 年 7 月の有効求人倍率（季調値）は 0.94 倍で、前月に比べて 0.02 ポイントの上昇となった。

8月30日（金）厚生労働省発表



◇消費者物価指数～7月～

- 平成 25 年 7 月の消費者物価指数（平成 22 年＝100）は 100.0 となり、前年同月比は 0.7% の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は 100.1 となり、前年同月比は 0.7% の上昇となった。
- 平成 25 年 8 月の東京都区部の速報は 99.3 となり、前年同月比は 0.5% の上昇、生鮮食品を除く総合指数は 99.5 となり、前年同月比は 0.4% の上昇となった。

8月30日（金）総務省発表

◇家計調査～7月～

- 二人以上世帯のうち勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質 1.3% の増加。
- 実質増減率への寄与度は、世帯主収入が 0.63%、配偶者の収入が 0.35%、他の世帯員収入が 0.35% などとなった。
- 勤労者世帯の消費支出は、前年同月比で実質 1.6% の減少。

8月30日（金）総務省発表

◇鉱工業生産指数～7月速報～

- 鉱工業生産指数（季調値、平成 22 年＝100）は前月比 3.2% の上昇。製造工業生産予測調査によると、8 月、9 月とも上昇を予測している。「総じてみれば、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる。」（前月とかかわらず）との判断となった。

8月30日（金）経済産業省発表

◇毎月勤労統計調査～7月速報～

- 平成 25 年 7 月の現金給与総額（規模 5 人以上）は前年同月比 0.4% 増となった。きまって支給する給与は前年同月比 0.3% 減（うち一般労働者 0.2% 増、パートタイム労働者 0.9% 減）となった。また、所定内給与は前年同月比 0.4% 減、所定外給与は前年同月比 1.9% 増となった。特別に支払われた給与は前年同月比 2.1% 増となった。
- なお、実質賃金（総額）は前年同月比 0.4% 減となった。
- 製造業の所定外労働時間（規模 5 人以上）（季調値）の平成 25 年 7 月は前月比 3.0% 減。

9月3日（火）厚生労働省発表

研究会報告等

◇月例経済報告～8月～

- 景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる。（前月とかかわらず）
- 輸出は、持ち直しの動きがみられる。生産は、緩やかに増加している。（前月とかかわらず）
- 企業収益は、製造業を中心に改善している。設備投資は、おおむね下げ止まっており、一部に持ち直しの動きもみられる。（前月とかかわらず）
- 企業の業況判断は、改善している。（前月とかかわらず）
- 雇用情勢は、改善している。（前月：厳しさが残るものの、改善している）
- 個人消費は、持ち直している。（前月とかかわらず）
- 物価の動向を総合してみると、デフレ状況ではなくなりつつある。（前月：デフレ状況は緩和しつつある）

8月15日（木）内閣府発表

◇月例労働経済報告～8月～

- 労働経済面をみると、雇用情勢は、改善している。（前月：厳しさが残るものの、改善している）

8月16日（金）厚生労働省発表

◇平成25年版労働経済の分析（労働経済白書）

8月30日（金）厚生労働省発表

日本経済における産業構造や就業構造が変化する中、日本経済が持続的に成長するとともに、それが労働供給側の雇用と所得の拡大につながること（経済の「好循環」）を実現するために、企業と労働者の双方が構造変化に対応することが必要である、とし、産業の新陳代謝などを通じた競争力の強化や成長の力となる人材の確保・育成などとともに、労働者の意欲と能力が発揮され、企業が活性化するための働き方の構築が必要だという観点から分析がされている。

白書の構成

第1章「労働経済の推移と特徴」では雇用・失業、労働時間、物価・勤労者家計、労使関係について、2012年の動向を中心に分析がされ、雇用・所得回復に向けた動きが示されている。

第2章「日本経済と就業構造の変化」では日本経済の持続的成長の観点から、これまでの産業・職業別の中長期的な就業構造の変化や雇用創出等について整理するとともに、新たな成長が期待できる分野や製造業の役割と課題について分析がされ、日本経済の持続的な発展に向けた課題が示されている。

第3章「労働市場における人材確保・育成の変化」では経済・就業構造が変化する中、競争力強化に向け、その源泉となる人材の活用の在り方について、企業が求める人材、新規学卒採用や非正規雇用の実態について分析がされ、人材活用の際の課題が示されている。

白書の主なポイント

- ・「日本再興戦略」で位置づけられる戦略分野といった産業に「失業なき労働移動」を実現すること。
- ・雇用を創出する効果の大きい製造業の競争力を強化するために、多様な人材の確保、人材の能力・資質を高める育成体系の整備などを行うこと。
- ・非正規雇用労働者が増加した中で、正社員を希望するなど、より支援の必要性の高い者に焦点を当てながら、適切な能力開発の機会の提供などを通じて、雇用の安定や処遇改善を図っていくこと。

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載しています。

また、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しています。<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査・解析部